

ケインズ政策と公共選択*

横山 彰**

要 約

本稿の目的は、公共選択論に依拠した新たな総合政策論の視点から、ケインズ政策を再検討することにある。共通のマクロ経済理論を前提にしたとしても、政策決定主体とその目的と政策手段と政策評価が異なれば、マクロ経済政策の公共選択に違いが生ずることが明らかにされる。また、ケインズ政策の有効性が非常に特定化された政策過程に関する仮説に依拠している点が示唆される。

はじめに

ケインズ政策とは、「有効需要の原理」という理論的枠組みを前提として、公平無私な慈悲深き政府が、完全雇用国民所得を達成するために実施するマクロ経済政策である。第二次世界大戦以降、ケインズ政策の有効性は、マネタリストや合理的期待形成学派から批判がなされ、マクロ経済政策の大きな争点になった。そうした経済理論上の論争に加え、ケインズ政策をめぐる政策運営の政治決定のバイアスが公共選択論から指摘されてきた。Buchanan and Wagner (1977)によるフィスカル・ポリシーの赤字バイアスの指摘や、Nordhaus (1975)等の政治的景気循環の議論である。

これらの議論は、公平無私な慈悲深き政府が景気安定という公共目的を達成する手段としてマクロ経済政策を策定する、という前提そのも

のを否定する。すなわち、これらの議論は、有権者・政治家・官僚といった政治過程における行動主体が各々の私的利益を増大させるための一手段としてマクロ経済政策を利用する、と想定する。その後、Alesina (1987)、Waller (1989)、Grossmann (1990)等を契機にして、財政当局と金融当局の政策対立や中央銀行の政策選択行動等についても、公共選択論の枠組みを用いた分析がいろいろなされている。

本稿の目的は、公共選択論に依拠した新たな総合政策論の視点から、ケインズ政策を再検討することである。本稿でいう総合政策論とは、ある社会において「だれが、いつ、いかなる状況のもとで、何のために、いかに、どのような政策すなわち社会の意識的な方向付けを、立案し、提案し、審議し、決定し、実施し、評価す

* 本稿は、大蔵省「ケインズ政策の再検証」ミニコンファレンス(1997年7月17日)のために用意されたものである。コンファレンスで井堀利宏・吉野直行の両氏より有益なコメントを頂いたことに感謝したい。また本稿は、(財)全国銀行学術振興財団「1995年度助成研究:財政金融政策の集成的意思決定に関する研究」の成果であり同財団にも謝意を表したい。

** 中央大学総合政策学部教授

るのか(あるいは、すべきなのか)」という問題意識に基づいて、現実の社会システムの中で解決すべき課題を見出し、人々と意見交換しながら、さまざまな角度から分析した知見を総合化して課題を取り巻く全体像を把握し、実現可能な解決策を探求するものである」(横山, 1996: 27)。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、横山(1991), Detken and Gartner(1992), Gylfason and Lindbeck(1994)に基づき、マクロ経済政策の公共選択分析の基礎となる標準的

なマクロ経済理論を 節で示し、 節ではマクロ経済政策に関する政策決定主体と政策評価主体の行動を分析する筆者の公共選択モデルを展開する。 節では、上述の総合政策論において 節のマクロ経済理論と 節の公共選択モデルがどのように位置づけられるのかを明らかにして、「ケインズ政策の再検討」という政策課題がもつ多元性ないし複雑性を論及する。そして結論は、本稿で提示した総合政策論の視点が、今後のマクロ経済政策の策定でいかに役立つのかを指摘する。

標準的マクロ経済理論

ケインズ政策の理論的基礎を与える伝統的なIS-LMモデルから、財市場と貨幣市場を均衡させる実質国民所得と物価やインフレ率との関係を表す総需要関数やインフレ総需要関数が導出される。また、不完全雇用均衡を含めた労働市場の均衡から導出される総供給関数や、期待フィリップス曲線とオーカンの法則から導かれるインフレ総供給関数ないしルーカス型総供給関数は、それぞれ実質国民所得と物価やインフレ率との関係を示すものである。

横山(1991)は、マクロ経済政策の公共選択に関わるすべての行動主体が、現実の経済世界を一般型の総需要関数と総供給関数で表されるマクロ経済体系として認識している、と仮定している。IS-LMモデルが経済理論として正しいかどうかは重要でなく、マクロ経済政策の選択に登場する各主体の経済観がIS-LMモデルのケインズ体系に基づいていることが重要なのである。横山(1991: 44)では、人々の信じる封鎖ケインズ体系は次のとおり仮定される。

$$S(y-T) + T = I(r) + G; S_y > 0, I_r < 0 \quad (1)$$

$$M/P = L(r, y); L_r < 0, L_y > 0 \quad (2)$$

$$y = f(P); f_p > 0 \quad (3)$$

通常の記号法に従って、 y = 実質所得、 S = 貯蓄、 I = 投資、 T = 租税、 r = 利率、 G = 政府支出、 M = 貨幣供給量、 P = 物価である。また、 S, I, L, f に下添字の付いたものは偏微分ないし微分を示す。

ここで P だけが変化したときIS-LMの均衡実質所得がいかに変化するかは、 T, G, M を無視して(1), (2)を全微分することで導出できる。 $S_y dy = I_r dr, (-M/P^2) dP = L_r dr + L_y dy$ から

$$dy/dP = [-I_r / (S_y L_r + L_y I_r)] \cdot (M/P^2) < 0 \quad (4)$$

を得る。この(4)示される y と P の関係から、総需要関数が導かれる。

また、(3)は総供給関数を表す。Gylfason and Lindbeck(1994)は、こうした総需要関数と総供給関数を次のように極めて単純化したマクロ経済体系で、マクロ経済政策の公共選択分析をしている。

$$y = P - W \quad (3-1)$$

$$y = M - P \quad (4-1)$$

ここで W = 賃金であるが、(3-1)と(4-1)の

変数是对数変換されたもので、それぞれの式は総供給関数と総需要関数である。

他方、Detken and Gartner(1992)は、インフレ総供給関数とインフレ総需要関数を基礎とするマクロ経済体系を、次のように想定する。

$$y_t = y^* + \lambda [\pi_t - E(\pi_t)]; \lambda > 0 \quad (3-2)$$

$$E(\pi_t) = \pi_{t-1} \quad (5)$$

$$y_t = y_{t-1} + \phi(m_t - \pi_t) + \sigma b_t; \phi > 0, \sigma > 0$$

(4-2)

ここで、 y_t = t期の実質国民所得、 y^* = 完全雇用国民所得、 π_t = t期のインフレ率、 $E(\pi_t)$ = t期の期待インフレ率、 m_t = t期の貨幣供給増加率 b_t = t期の拡張的財政政策変化率である。(4-2)のインフレ総需要関数では、需要サイドにおける均衡国民所得は、実質貨幣供給量が増大するか拡張的なフィスカル・ポリシーが実施されれば前期の国民所得を上回ることが表されて

いる。

しかし、このようなインフレ総需要関数では、明示的な政府支出や租税の増減の効果が分析できないし、次の節で考察する政策決定主体としての財政当局の行動を財政赤字との関連で考察することはできない。そこで、本稿では次のようなインフレ総供給関数とインフレ総需要関数を基礎とするマクロ経済体系を想定する。

$$y_t = y^* + \lambda(\pi_t - \pi_{t-1}); \lambda > 0 \quad (3-3)$$

$$y_t = y_{t-1} + \phi(m_t - \pi_t) + \varepsilon \Delta G_t - \tau \Delta T_t;$$

$$\phi > 0, \varepsilon > 0, \tau > 0$$

(4-3)

ここで、 $\Delta G_t = G_t - G_{t-1}$ = t期の政府支出の増分、 $\Delta T_t = T_t - T_{t-1}$ = t期の租税の増分、 π_t = t期のインフレ率 = $\Delta P_t / P_{t-1} = (P_t - P_{t-1}) / P_{t-1}$ 、 m_t = t期の貨幣供給増加率 = $\Delta M_t / M_{t-1} = (M_t - M_{t-1}) / M_{t-1}$ である。

・ 公共選択モデル

本節の考察は、付録で詳しく分析するマクロ経済政策の公共選択に関する代替的なモデルに基づくものである。まず、各モデルに共通する2つの仮定を確認しておこう。

仮定1：マクロ経済政策の公共選択に関与するすべての主体は、節で示した(3-3)のインフレ総供給関数と(4-3)のインフレ総需要関数で表されるマクロ経済体系を共通認識として有している。

仮定2：有権者は皆、同質で、インフレ率の増大に対してはマイナスの評価をし、実質国民所得の増大についてはプラス評価する。この仮定2は、Nordhaus(1975)、Backus and Driffill(1985)など多数の政治的景気循環の先行研究に従っており、本節では妥当なものであるとしよう。この仮定は、暗黙の内に、有権者がマクロ経済政策の政策評価を行う中心的な主

体であることを想定するとともに、インフレ率と実質国民所得に関する正しい情報が費用がかからず入手できることを想定している。

ここで、マクロ経済政策の政策決定主体の行動を考えてみよう。節のはじめに指摘したように、ケインズ政策において暗黙に想定されている政策決定主体は、公平無私な慈悲深き政府で、有権者の効用の最大化を目指す。これに対し、公共選択論で想定する政策決定主体は、政権維持を目指し過半数の投票獲得を目的とする政権担当政党や、マクロ経済政策の政策効果や政策手段自体から独自の私的利益ないし効用を得る財政当局や金融当局である。こうした主体の目的は、有権者の効用の最大化ではなく自らの効用の最大化なのである。さらに、ケインズ政策で考えられる有権者は、マクロ経済政策の政策効果として実現される国民所得やインフレ

レ率は、付録の(A4)(A5)式で示されるように政策変数に依存し、 $[y(m, \Delta G, \Delta T), \pi(M, \Delta G, \Delta T)]$ で示される。短期均衡が E_0 であるので、今期の現実のインフレ率は π_0 となり、これが来期の期待インフレ率となる。したがって、来期のインフレ総供給曲線は、図1の S_1 となる。この来期におけるインフレ総供給曲線という制約の下で有権者の効用を最大にする短期均衡点は、 E_1 となる。このような短期均衡点の軌跡を示したのが、図1の直線である。この直線の関係式は、付録の(A6)式で示される。

つまり、 S_0 線 E_0 、 S_1 線 E_1 ... の過程を経て、インフレ総供給曲線が有権者の至福点 $(y^*, 0)$ を通る S^* 線のと看、有権者の効用最大化だけを追求する公平無私な慈悲深き政府は、インフレ総需要曲線がこの点を通る D^* 線となるようなマクロ経済政策を実施することになる。

- 2 . ケインジアン対マネタリスト

従来のケインジアン対マネタリストの論争は、(4-3)式で表わされるインフレ総需要関数のパラメーターの単なる想定の違いに過ぎないのである。両者とも、有権者の効用最大化だけを追求する公平無私な慈悲深き政府を前提にしている。ケインジアンは $\pi = 0$ と特定化するのに対し、マネタリストは $m = 0$ と特定化している。各々の特定化されたインフレ総需要関数のもとで、ケインジアンが財政政策手段の有効性を主張し、マネタリストは金融政策手段の有効性を主張してきたのである。

- 3 . 政権担当政党の行動

公共選択論における政党行動の分析は、政党は得票最大化行動をとるというDowns(1957)モデルに原点がある。このような政党行動に従えば、すべての政党が、有権者の至福点 $(y^*, 0)$ を達成するという公約を掲げることになる。しかし、Lindbeck and Weibull(1993), I hori and

Yokoyama(1997)で分析しているように、政権の座にある政権担当政党は、得票の最大化より、むしろ過半数の支持得票率を確保することを制約条件として、自らのイデオロギーなり支持母体である特定利益集団の特殊利益を最大限達成しようとするであろう。

こう仮定した方が現実的だとすれば、政権担当政党は、至福点 $(y^*, 0)$ の達成を目指すよりも、有権者の支持を過半数獲得できるような満足水準の効用 $U = U^*$ を達成するようなマクロ経済政策を採用することになる。こうした行動をとる政権担当政党が政策決定主体だとすれば、図1の E_p を達成する政策を実施することになる。この点は、今期のインフレ総供給曲線 S と有権者の無差別曲線 U^* との交点である。この点を通る水平線と $y = y^*$ の垂直線との交点を、来期のインフレ総供給曲線が通る。この来期のインフレ総供給曲線と有権者の無差別曲線 U^* の交点 E_{p1} を達成する政策が、来期実施されることになる。

いずれにせよ、こうした行動をとる政権担当政党が実施するマクロ経済政策は、有権者の至福点 $(y^*, 0)$ の達成をすることはないのである。

- 4 . 財政当局の行動

これまでは、財政当局の行動を無視してきた。しかし、現実世界をみれば、財政当局の政策評価は、有権者や慈悲深い政府や政権担当政党と必ずしも同じではない。付録で示したように、財政当局が独自の政策評価をするということは、有権者とは違う効用関数を財政当局がもっていることを意味する。

財政当局の関心事は、インフレ率よりも財政赤字である。Ishi and Ihori(1992)は、財政赤字に対してマイナスの選好をもつ財政当局を想定して、そうした選好をもつ大蔵省と有権者の選好を反映させる自民党との交渉モデルを検討しているが、明示的にマクロ経済政策の決定問題を取り扱っていない。

本稿では、財政当局が自由にできる財政政策をいかに用いて自らの効用関数を最大にするかを分析し、貨幣供給量の変化を通じて金融政策を実施する金融当局と相互にどのような対応行動をとるのか明らかにする。まず始めに、財政当局の政策決定行動を考察しよう。

財政当局の効用は、今期の財政赤字と実質国民所得の大きさに依存して、付録の(A 1 V)式で与えられると仮定する。また、先の記号法では、 $\Delta G_t = G_t - G_{t-1} = t$ 期の政府支出の増分、 $\Delta T_t = T_t - T_{t-1} = t$ 期の租税の増分であるので、 $D_t = G_t - T_t$ をt期における新規公債発行額として、本稿ではこれを財政赤字としよう。ただし、政府支出には公債償還・利払いを含めて考えておく。

新規公債発行額と政府支出の増分と租税の増分の関係は、(A 7)で与えられる。インフレ率に関心のない財政当局の政策決定行動は、付録で導出したように、(A 4)と(A 7)を制約条件とした効用(A 1 V)の最大化で示せる。このとき、財政当局自体の最適点(y^*_v, D^*_y)を達成するための最適財政政策は、(A 4)で $y = y^*_v$ を、(A 7)で $D = D^*_y$ を両立させる G と T である。

- 5 . 金融当局の行動

金融当局の政策評価は、財政赤字よりむしろインフレ率に専ら重心をおく。このように想定することは、かなり現実妥当性がある。付録で示したが、有権者と同じように、金融当局はマクロ経済についての制約(A 4)と(A 5)の下で自らの効用(A 1 W)の最大化を図るとする。この分析は、先のケインジアンの世界で、制約(A 4)と(A 5)の下で有権者の効用最大化を図る慈悲深い政府の政策選択の応用である。有権者の至福点($y^*, 0$)ではなく、金融当局自身の至福点(y^*_w, π^*_w)が、金融当局の金融政策を通して長期均衡として実現されることになる。

この金融当局の政策決定行動は、そのまま自分自身の至福点をもつ政権担当政党のマクロ経

済政策に関する政策決定行動とみなすことも当然できる。本稿のモデルでは、有権者、金融当局、そして時として自らの至福点をもつ政権担当政党は、パラメータが違うだけで同型の効用関数をもつことになる。ただし、有権者は自らが政策決定をできない点、金融当局の独立性のなさや政策手段が貨幣供給量の操作に限定されている点で、政権担当政党は政策決定能力においてかなりの比較優位をもつ。

しかし他方、政権担当政党も、そのマクロ経済政策運営に必要な知識や情報が欠如している可能性が高い。もし財政当局が専ら財政赤字の削減だけに固執したマクロ経済政策を実施するとしたら、政権担当政党は自らの政権維持が危うくなる恐れもある。そこで、政権担当政党は金融当局に金融政策に関する独占的執行権を与え、財政当局のマクロ経済政策の独占を牽制させるかもしれない。あるいは、財政当局のマクロ経済政策に対応して、政権担当政党は自らの効用を最大にするような政策手段として金融政策の政策決定権をコントロールするために、中央銀行総裁の実質的な選任権をもつような努力をする可能性もある。

そこで、本節の最後に、財政当局と金融当局(政権担当政党の代理人かもしれない)との政策決定に関するナッシュ均衡を考察しておこう。

- 6 . 財政当局と金融当局とのナッシュ均衡

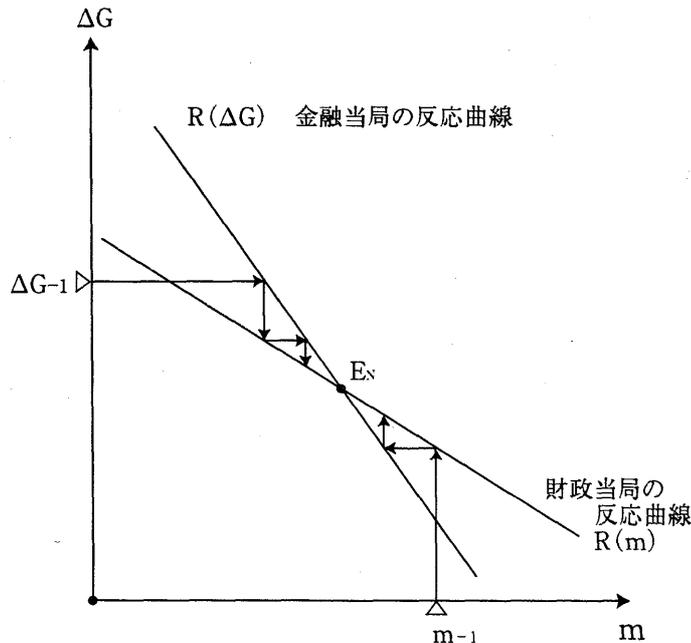
すでに論じたように、財政当局は金融政策を所与にして自らが良しとする財政赤字を基準にした財政政策の選択をしている。金融政策mに反応して最適な G を選択する反応曲線の傾きは、付録で導出した。また、金融当局は財政政策を所与として自らの効用を最大にするような金融政策を選択する。この金融当局の反応関数の傾きも付録で示した。

すると、図2のような反応曲線を描くことができる。この交点がナッシュ均衡として成立する。このナッシュ均衡は、財政当局と同型でパラメータの違う効用関数をもつ政権担当政党

と、独立性の極めて高い金融当局との最適反応の均衡とも理解できる。ただし、政権担当政党は、有権者の政策手段に対する選好を反映して

きな利益をうるとすれば、政権担当政党の至福点における財政赤字 D^*_p は、財政当局が望ましいと考える財政赤字 D^*_v とは異なる。

図2



．総合政策論からみたケインズ政策

総合政策論とは何かは、筆者なりの暫定的定義を与えた。この定義において強調すべき論点は、「だれが、いつ、いかなる状況のもとで、何のために、いかに、どのような政策を立案し、提案し、審議し、決定し、実施し、評価するのか(あるいはすべきなのか)」の総合的な政策過程に関する問題である。いま少し議論を狭めると、政策主体・政策目的・政策手段・政策評価を確定する問題である。ケインズ政策(あるいはマクロ経済政策)の政策決定主体と政策評価主体はだれか。その政策目的は何で、だれがいかなる状況の下でいかに設定するのか。その利用可能な政策手段は何か。また、その政策をだれが評価するのか。

こうした総合的な政策過程に関する問題の一部について、前節では共通のマクロ経済理論を前提にしたとしても、政策決定主体とその目的と政策手段と政策評価が違えばマクロ経済政策の公共選択にいかなる違いが出るかについて明らかにした。そこでの示唆は、次のようになる。ケインズ政策の有効性を主張する人々は、非常に特定化された政策過程に関する仮説のもとで、その有効性を主張しているということである。他方、ケインジアンだけでなくマネタリストも公共選択論者も含め、経済を研究する専門家たちは、それぞれの主張の相対的位置づけを常に明確にしておく必要がある。

これまでのケインズ政策に関する議論は、こ

うした政策主体・政策目的・政策手段・政策評価に関する確認作業を、一歩づつながら行ってきたのである。例えば、IS-LM分析におけるケインジアンとマネタリストの差異性はインフレ総需要関数のパラメータの違いにすぎなく、政策主体の目的は同じであくまで有権者の効用を最大化することにあった。公共選択論の主張は、この政策主体の目的に疑義を提出し議会制民主主義社会におけるケインズ政策の限界を、財政赤字バイアスをもたらすマクロ経済政策として明らかにしたのである。

いま、 $x(x \in X)$ を任意のマクロ経済政策(X は政策集合)とする。そして、理論 h ($h = 1, 2, \dots$)を前提とするときマクロ経済政策 x がもたらす政策結果を、 $Z_h(x)$ とする。理論 h は、政策手段を政策結果に変換する関数 Z_h とも理解できるのである。さらに、政策結果を評価す

る主体や評価基準 k ($k = 1, 2, \dots$)が違えば評価関数 W_k も異なる。このとき、評価関数 W_k によるマクロ経済政策 x の政策結果の評価は、

$$W_k[Z_h(x)] \quad (6)$$

で示される。しかし、政策評価は、政策結果 $Z_h(x)$ だけではなく政策手段つまり政策 x についてもなされる。したがって、

$$W_k[Z_h(x), x] \quad (7)$$

が、理論 h と評価主体ないし評価基準 k のもとでなされるマクロ経済政策 X に対する評価になる。ケインズ政策を再検討するとき重要な視点は、この(7)式にある。

・むすび

本稿の目的は、公共選択論に依拠した総合政策論の視点から、ケインズ政策を再検討することであった。いま支配的である標準のマクロ経済理論については同じだとしても、政策決定主体と政策評価主体の違いや、政策目的の違いで、異なる政策評価が出てくる。また、いかなる政策決定主体がどのような政策手段を独占的に用いるかによって、政策結果が異なり必然的に政策評価も異なる。さらに、政策結果だけでなく政策手段そのものに対しても、政策評価がなされる。

これまでのケインズ政策をめぐる人々のさまざま評価は、こうした総合的な政策過程における理論・政策主体・政策目的・政策評価などに関して、異なる視点からなされてきたのである。本稿では、同一のマクロ経済理論を採用し、しかも政策手段としては貨幣供給量、政府支出、租税だけしか検討しなかった。マクロ経済理論は同じだとしても、例えばインフレ総供給関数

をシフトさせうるような供給サイドの政策変数を明示的に検討すれば、違ったマクロ経済政策の評価が可能になる。より具体的にいえば、技術革新等を促進するようなマクロ経済政策手段は生産関数をシフトさせ、インフレ総需要関数を通じた政策対応だけでなくインフレ総供給関数をも政策的にシフトできるので、異なったマクロ経済政策の処方箋も描ける。

いずれにせよ、マクロ経済政策とりわけケインズ政策の再検討は、こうした総合政策論の視点からいま一度再整理する価値があろう。

付 録

この付録では、マクロ経済政策の公共選択モデルを展開する。

本文 節冒頭で述べたように、すべての主体のマクロ経済観は、 節の(3-3)と(4-3)のインフレ総供給関数とインフレ総需要関数で表される。Gylfason and Lindbeck(1994)に従って、単純化のため、有権者は次のような特定化された効用関数をもつと仮定する。

$$U_t = -u(y_t - y_u^*)^2 - q(\pi_t - \pi_u^*)^2 \quad (A1)$$

以下では、t期における変数を示す下添字tも省略する。ここで、Uは有権者の効用、 y_u^* と π_u^* は外生的に与えられた有権者の目標実質国民所得と目標インフレ率で、uとqは正のパラメーターである。 $U_1 = U / (y - y_u^*)$ のように、効用関数の第1変数に関する偏微分は、通常の記号法に従い下添字で表す。このとき

$$U_1 = -2u(y - y_u^*) \quad (A2)$$

$$U_2 = -2q(\pi - \pi_u^*) \quad (A3)$$

である。もし $y_u^* = y^*$ で $\pi_u^* = 0$ ならば、(A1)から(A3)は、

$$U = -u(y - y^*)^2 - q\pi^2 \quad (A1-1)$$

$$U_1 = -2u(y - y^*) > 0 \quad (A2-1)$$

$$U_2 = -2q\pi < 0 \quad (A3-1)$$

となる。有権者の効用関数が(A1-1)のとき、彼の無差別曲線は図1のように、 $(y^*, 0)$ を中心とする楕円で表せる。

図1のS線とD線は、本文の(3-3)と(4-3)式を表すインフレ総供給曲線とインフレ総需要曲線であり、その交点は需給を均衡させる (y, π) である。この均衡点は、(3-3)と(4-3)と

を連立させる (y, π) で、次式で与えられる。

$$y = [1 / (\lambda + \phi)] [\phi y^* + \lambda y_{-1} - \lambda \phi \pi_{-1} + \lambda \phi m + \lambda (\varepsilon \Delta G - \tau \Delta T)] \quad (A4)$$

$$\pi = [1 / (\lambda + \phi)] [-y^* + y_{-1} + \lambda \pi_{-1} + \phi m + (\varepsilon \Delta G - \tau \Delta T)] \quad (A5)$$

以下では、マクロ経済政策の政策決定主体の行動の違いを明確にするモデルを示す。

(1) 公平無私な慈悲深き政府

本文 節のはじめに指摘したように、ケインズ政策の有効性を主張する人々によって暗黙に想定されている政策決定主体は、公平無私な慈悲深き政府で、有権者の効用の最大化を目指す。この政府の行動は、任意の政策手段 (m, G, T) のいずれかに関して、(A4)と(A5)を制約条件として、(A1-1)を最大化することである。この最大化の必要条件を求めると、

$$\pi = -(u\lambda/q)(y - y^*) \quad (A6)$$

を得る。これは、図1の直線で示される。この直線は、各期の期待インフレ率(本稿では前期の現実のインフレ率と想定している)に対応する短期的なインフレ総供給曲線と有権者の無差別曲線の接点の軌跡である。この直線上に、短期のマクロ均衡点がすべて存在し、現実のインフレ率が期待インフレ率と一致する長期では、有権者の至福点 $(y^*, 0)$ が慈悲深い政府のマクロ経済政策によって実現される。

(2) 政策指向型の政権担当政党

政権担当政党が有権者の効用を最大にするとは、必ずしもいえない。政権担当政党は、有権者が最も選好する政策を目指すのではなく、過

半数の支持得票率を確保できれば有権者が望むマクロ経済政策以外の経済政策を追求するかもしれない。この行動は、

$$\text{Max. } W(x) \text{ subject to } U=U^*$$

と定式化できる。ただし、 U^* は有権者の支持を過半数獲得できるような有権者の効用水準である。ここで過半数獲得できるとは、代表的有権者が50%を超える確率で政権担当政党に投票することになるという意味である。

(3) 財政当局

財政当局は、次のような自らの効用関数を最大にするように、財政政策を実施すると仮定する。

$$V = -u_v(y - y^*_v)^2 - (D - D^*_v)^2 \quad (\text{A1V})$$

ここで、

$$D = \Delta G - \Delta T + D_{-1} \quad (\text{A7})$$

である。Dは、 $G_t - T_t$ でt期における新規公債発行額である。このとき、最大化問題は、(A4)と(A7)の制約の下で、(A1V)をGに関して最大にすることである。この1階の必要条件は、

$$D - D^*_v = -[\lambda \varepsilon u_v / (\lambda + \phi)] (y - y^*_v) \quad (\text{A8})$$

である。

(4) 金融当局

金融当局金融当局の効用関数は、

$$U_w = -u_w(y - y^*_w)^2 - q_w(\pi - \pi^*_w)^2 \quad (\text{A1W})$$

で与えられる。金融当局は、金融政策手段mに関して、(A4)と(A5)の制約の下で(A1W)

を最大化する。この1階の必要条件は、

$$\pi - \pi^*_w = -(\lambda u_w / q_w)(y - y^*_w) \quad (\text{A9})$$

となる。これは、慈悲深き政府のケースにおける(A6)に対応する。つまり、慈悲深き政府のケースでは、 $\pi^*_w = 0$ と $y^*_w = y^*$ で、パラメータの U_w と q_w の下添字をとったものに他ならない。

(5) 財政当局と金融当局のナッシュ均衡

金融政策mが与えられているとき、そのmに反応して財政当局が自らの効用を最大にするような財政政策Gをいかに選択するかは、(A8)のDとyに(A4)と(A7)を代入してGについて解けばよい。いま、この解について、mとGとだけに着目してGをmで偏微分すると、

$$\partial \Delta G / \partial m = -\lambda \phi u_v / [(\lambda + \phi)^2 + \lambda^2 \varepsilon^2 u_v] \quad (\text{A10})$$

を得る。

他方、金融当局についても同様にして、任意の財政政策Gに対する金融当局の最適な金融政策mは(A9)を満たすものであるので、(A9)の π とyに(A4)と(A5)を代入してmについて解けばよい。そして(A10)に対応するものを求めると、

$$\partial m / \partial \Delta G = -\varepsilon / \phi \quad (\text{A11})$$

が得られる。(A10)は、横軸mと縦軸Gの図2に示された財政当局の反応曲線R(m)の傾きであるし、(A11)は図2に示された金融当局の反応曲線R(G)の傾きの逆数である。両反応曲線の傾きを比較すると、もし $[(\lambda + \phi)^2 + \lambda^2 \varepsilon^2 u_v] > \lambda \varepsilon u_v$ が成立するならば、つまり > 1 あるいは $[(\lambda + \phi)^2 + \lambda^2 \varepsilon^2 u_v] - \lambda \varepsilon u_v = F(\varepsilon)$ の2次式とみなし判別式が頁の条件を満たす $u_v > 4^{-2}$ であれば、

$$\lambda \phi u_v / [(\lambda + \phi)^2 + \lambda^2 \varepsilon^2 u_v] < \phi / \varepsilon \quad (\text{A12})$$

であるので、図2のように金融当局の反応曲線の方が財政当局の反応曲線よりも傾きが急にな

る。
両反応曲線の交点 E_N が、ナッシュ均衡である。図2では内点解を示しているが、当然のことながら、端点解の場合もありうる。

参 考 文 献

- Alesina, A. (1987), Macroeconomic Policy in a Two-Party System as Repeated Game, *Quarterly Journal of Economics* 102, 651-678.
- Backus, D. and J. Driffill, (1985), Reputation and inflation, *American Economic Review* 75, 530-538.
- Buchanan, J. M. (1997), The Balanced Budget Amendment Clarifying the Argument, *Public Choice* 90, 117-138.
- Buchanan, J. M., C. K. Rowley, and R. T. Tollison(eds.), (1987), *Deficits*, Basil Blackwell [加藤寛監訳(1990)『赤字財政の公共選択論』文眞堂]
- Buchanan, J. M. and R. E. Wagner (1977), *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, Academic Press [深沢実・菊池威訳(1979)『赤字財政の政治系経済学』文眞堂]
- Buiter, W. FL. and M. Kletzer (1992), Who's Afraid of the Public Debt?, *American Economic Review* 82, 290-294.
- Detken, C. and M. Gartner (1992), Governments, Trade Unions and the Macroeconomy: An Expository Analysis of the Political Business Cycle, *Public Choice* 73, 37-53.
- Grossman, H. I. (1990), Inflation and Reputation with Generic Policy Preferences, *Journal of Money, Credit, and Banking* 22, 165-177.
- Gylfason. T. and A. Lindbeck(1994), The Interaction of Monetary Policy and Wages, *Public Choice* 79, 33-46.
- Ihori, T. and A. Yokoyama (1997), Coalition Government, Political Activities and Efficiency, Mimeo., Paper presented at an international meeting of the Japanese Public Choice Society on August 22-23, Chiba.
- Ishi, H. and T. Ihori (1992), How Have Fiscal Deficits Been Reduced in Japan?, Mimeo., Paper presented at a conference of the ISPE on August 31-September 1, Tokyo.
- Nordhaus, W. D. (1975), The Political Business Cycle, *Review of Economic Studies* 42,169- 190.
- Razzolini, L, and Schughart, W, F, II (1997), Oh the (Relative) Unimportance of a Balanced Budget, *Public Choice* 90,215-233.
- Waller, C, J (1989), Monetary Policy Games and Central Bank Policies, *Journal of Money; Credit, and Banking* 21,422- 431.
- 横山彰(1991)「公債と公共選択分析」『租税研究』498,40-48.
- 横山彰(1995)「財政の公共選択分析」東洋経済新報社.
- 横山彰(1996)「総合政策と公共選択」『総合政策研究』1,23-37.